



岸 高明の議会だより

事務所 茅ヶ崎市新栄町7-1 岸ビル6F

自宅 茅ヶ崎市本村4-10-8

<http://www.takaaki-kishi.com/>

mail: t-k@takaaki-kishi.com

Tel 0467-89-3807

Fax 0467-89-3806



明日の茅ヶ崎市へ

台風15号の潮風により茅ヶ崎市内の木々の葉も被害を受け、秋の紅葉も寂しく感じられます。しかし、最大風速30mを超える台風の最強風にも負けず、市内の田圃には、豊かに稲が育ち、刈り取りが終わり、いつもの年のように、今秋も、海や野山の自然が、私たちに恵みをもたらしてくれています。

3月11日に自然が牙を剥き、津波に襲われ瓦礫が積み上がる東北沿岸部の街にも、原子力発電所の事故で放射能に汚染され人が消えた街にも、草木はたくましく育ち、そこにも豊かな秋が訪れ、寒さの季節に向かっていきます。そこにあった日常生活は、失われたままです。

今、日本の最大の課題は、東日本大震災からの復興です。

日本経済は、一時の落込みから回復しつつありますが、円高が重石になり楽観はできません。企業は、生き残りのために海外進出を一層進めています。

ユーロ圏におけるギリシャの財政破綻は、世界全体の経済を破綻させないために、混乱しながらも対策が打たれましたが、しかし、イタリアなど不安を抱える国がある状態です。

国政においては、政権交代後の2年間で3人目の総理大臣として野田内閣が誕生しました。TPP加盟問題では、賛否が割れています。党利党略の政治から脱却し、国民のための政治となることに期待しています。

➤ 欧州の国家財政破綻から、地方自治体を含む日本国の債務についても問題視されています。日本の国債については、資金調達先が国内であることを理由として安全との評価もありますが、債務残高が危険域にあることに間違いはありません。

市民生活に直接関わる国の制度変更や税負担、経済情勢から目が離せません。

東日本大震災の直接的な被害が少ない本市ですが、今ある不安を取り除くために、津波対策や放射能汚染など経験のない対応が必要です。

一方、将来に渡る継続的なまちづくりも確実にこなって行かねばなりません。これからも、首都圏という好立地と豊かな自然環境を活かし、“心豊かに暮らせるまち 茅ヶ崎”を目指して今後も活動してまいります。



9月議会から

平成22年度の一般会計歳入額 658 億円、特別会計歳入額 430 億円の決算認定を行いました。不況のため、前年に比べ市税収入は約十三億円減少。市財政の硬直度を示す財政収支比率は92.4%と若干改善しましたが以前に戻ったに過ぎず、楽観できる財政状態ではありません。市民から頂いた貴重な財源を大事に使うよう、これからも議会活動を行なってまいります。昨年に続き今年も、決算時に事業評価を行いました。

☆他には、食品からの放射能の測定器を購入する補正予算等が可決されました。



議会による事業評価

通常の決算審査では、年度全体にわたり各種事柄を議員個々が質疑を行い審査します。一昨年からそれと平行し、特定の事業について議員が集中的に審議を行い、議会の意見として、“拡大”“現状維持”“廃止”など7段階に評価を下す議会の事業評価を試行的に行なっています。今年度は25事業を選択し、例えばコミュニティーバス事業は、福祉的要素がありますが採算上では赤字です。行政側では5段階評価の最高ランクAとしましたが、議会側では評価3で“改善・効率化し継続”との判断としています。議会が行政とは別の観点から審議する全国的にも数少ない市議会の事業評価です。先日から国においても、職員宿舎やスーパーコンピュータで話題となる事業仕分け国会版が始まりました。



議会としての議会報告会

茅ヶ崎市議会として始めて11月12日と15日の二日間議会報告会を開催しました。事業評価と共に事例が少ない取り組みのため、他市から議員が視察参加しています。

以前から行なわれている市長が主催する市民集会ではありません。議員個々の議会報告会でもありません。“茅ヶ崎市議会”が直に市民に議会審議を説明し市民の声を聞くために開催をしました。

今回は、議会での事業評価を切り口に議会報告会を開催しました。改善し次回の報告会に繋がりたいと思います。

岸高明議員個人が議会毎に開催している議会報告会は、10月29日に開催しました。議員個々の議会報告会は、詳細で深い議論のためには必要です。今後も岸高明は、岸高明としての議会報告会を開催してまいります。



市役所建て替え

市長選挙でも焦点となりました市役所庁舎の建て替えですが、計画通り平成27年度から使用開始予定で計画が進行しています。

今年の3月11日には東日本大震災が発生し、津波で大きな被害が発生していますが、地震による建物被害も発生しています。地盤の状態や地震の固有周波数により鉄筋コンクリートのビルも多数破壊されています。そして、東北地方の市役所でも被害が発生し、市の防災対策本部が計画の場所と異なる場所に余儀なくされたり、現在でも、体育館や文化センター、公民館などに分散し、市の業務を遂行するなど支障をきたしています。全国的に、耐震性向上政策は、学校などの公共施設が優先され、市役所は後回しになっているとの指摘がなれています。

茅ヶ崎市立の小学校や中学校の校舎耐震性能は、改修等が既に完了し現在の建築基準で安全なレベルになっています。

3月11日の地震では、茅ヶ崎市役所本庁舎が耐震性不足から使えず、分庁舎6階のコミュニティーホールに防災対策本部が設けられましたが、情報機器が不足するなど、大規模な災害発生時に対応できるか不安が残りました。

今回の地震では、東北の市役所では停電により通信機器が使えず状況が把握できない状態に陥っています。市民が安心して暮らすためには、しっかりとした庁舎が必要です。市民との意見交換会后、茅ヶ崎市役所新庁舎基本計画についてのパブリックコメントを行ない、設計に取り掛かる予定です。

